

函館商工会議所 平成24年度第1四半期景気動向調査結果

平成24年8月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成24年6月25日に郵送し、平成24年7月17日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成24年4月～6月期実績及び平成24年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所455社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 36.3% (回答数165社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業46社、建設業25社、卸売業34社、小売業36社、サービス業24社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成24年4～6月期の函館地域の景況は、好調な観光入込を背景にサービス業でDI値を大きく上昇させたことから、前回調査時(24年1月～3月期)から大きく好転し、DI値(2頁～6頁：表内赤字)は全てプラスを示した。

次期見通し(24年7月～9月期)は、資金繰り以外全て調査項目のDI値(表内緑数字)がプラスで、今期より回復見通しの業種が多い。

【業況判断】

前期比では、すべての業種でDI値が上昇、特にサービス業が大きく上昇し3期ぶりのプラスとなった。次期見通しでは、すべての業種で大きく改善見通しとなった。

【売上】

前年同期比で、サービス業は大きくポイントが上昇してDI値はマイナスを脱したものの、建設業はプラスからマイナスへ下降している。次期見通しでは、全ての業種のDI値がプラスとなり今期比、前年同期比ともに「増加する」と回答した割合が高くなっている。

【純利益】

前年同期比では、建設業以外の業種でDI値が上昇し、特に小売業・サービス業はマイナスを脱した。

今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では、製造業以外でDI値がプラスで、特に小売業でDI値が大きく上昇した。

次期見通しでは、製造業でDI値が下降したほかは前期比で改善見通しとなった。

【雇用】

前年同期比では、全業種でDI値マイナスとなった前回調査時からポイントが上昇し、DI値はプラスを示している。

次期見通しでは、前年同期比で製造業以外の業種のDI値がプラスとなっている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時よりやや増加している。設備投資目的は今期・次期とも「老朽のための更新」が依然多く挙げられている。

また業種別では今期・次期とも製造業の実施企業割合が最も多い。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点としては、全業種で「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では、小売業とサービス業で「売上の不振」とともに「客足の減少」と回答した企業が多くなっている。

Ⅲ 要 約

1. 平成24年4月～6月期実績(今期)及び平成24年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

【今期の業況判断】 ～業況判断前期より改善～

前期比D I (24年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で21.8と前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲20.9)より42.7ポイント上昇し、前期より業況判断が改善している。業種別にみるとサービス業で、前期比D I・前年同期比D Iともに大きくポイントが上昇し、プラスに転じている。

前年同期比では、全業種で6.7とプラスに転じ、前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲9.2)より15.9ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業で大きく上昇したが、建設業ではポイントが下降しマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で▲9.7と、前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲27.3)より17.6ポイント上昇している。業種別にみると、小売業で▲5.6と、前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲42.4)より36.8ポイント上昇し、大きく改善している。

【次期見通し】 ～今期より改善見通しの業種が多い～

今期比D I (24年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で17.6と、前回調査時(24年1月～3月期; D I 5.3)より12.3ポイント改善している。業種別にみると、卸売業が23.5と、前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲3.4)より26.9ポイント上昇しており、全業種でプラスとなっている。

前年同期比では、全業種で5.5ではあるが、製造業と建設業では前回調査時(24年1月～3月期)よりマイナスに転じている。

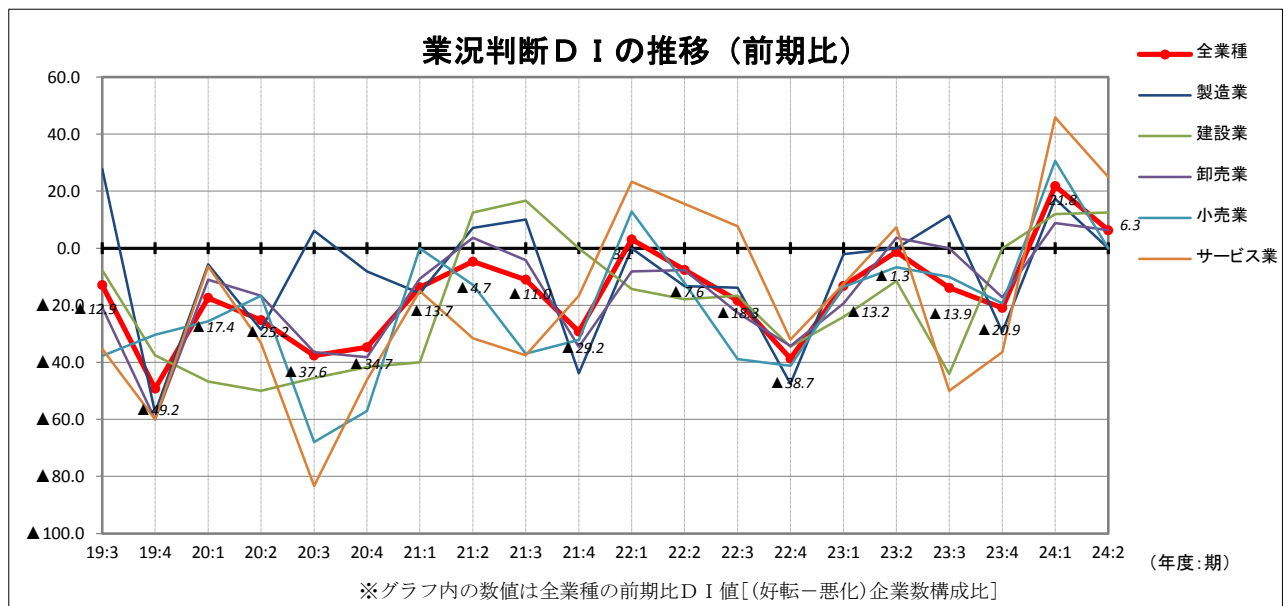


表1 業況判断D I

	今期結果 (24年4月～6月期)			次期見通し (24年7月～9月期)	
	今期水準D I 24年4月～6月期の業況	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ	今期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 20.5 (▲ 15.0)	▲ 2.3 (▲ 29.3)	4.5 (▲ 17.9)	6.8 (4.9)	▲ 6.8 (4.9)
建設業	0.0 (▲ 4.0)	12.5 (0.0)	0.0 (17.4)	4.2 (0.0)	8.3 (8.3)
卸売業	▲ 6.3 (▲ 41.4)	6.3 (▲ 17.2)	3.1 (▲ 21.4)	9.4 (▲ 3.4)	6.3 (0.0)
小売業	▲ 28.1 (▲ 42.4)	▲ 3.1 (▲ 19.4)	▲ 18.8 (3.4)	▲ 3.1 (9.1)	▲ 18.8 (15.6)
サービス業	3.6 (▲ 34.8)	25.0 (▲ 36.4)	28.6 (▲ 22.7)	▲ 21.4 (17.4)	7.1 (4.3)
全業種	▲ 11.9 (▲ 27.3)	6.3 (▲ 20.9)	3.1 (▲ 9.2)	0.0 (5.3)	▲ 1.9 (6.7)

(注1) ()内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I値

(注2) 表中の「今期水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で2.4と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲5.6)より8.0ポイント上昇している。業種別にみると、建設業以外でポイントが上昇し、特にサービス業は56.0ポイントと大きく上昇してマイナスから脱している。

前期比では、全業種で13.9と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲20.8)より34.7ポイント上昇し、プラスに転じている。業種別にみると、サービス業・製造業・小売業で「増加」したと回答する企業が多く、全業種プラスとなった。

次期見通し

前年同期比D I (24年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で9.7と前回調査時(24年1月～3月期；D I 10.1)より0.4ポイント下降している。業種別にみると建設業で▲8.3ポイント下降し厳しい見通しを示している。また、サービス業は20.3ポイント上昇し改善傾向となっている。

今期比D I (24年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種18.8と前回調査時(24年1月～3月期；D I 6.0)より12.8ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業で24.0ポイント上昇しており、改善見通しを示している。

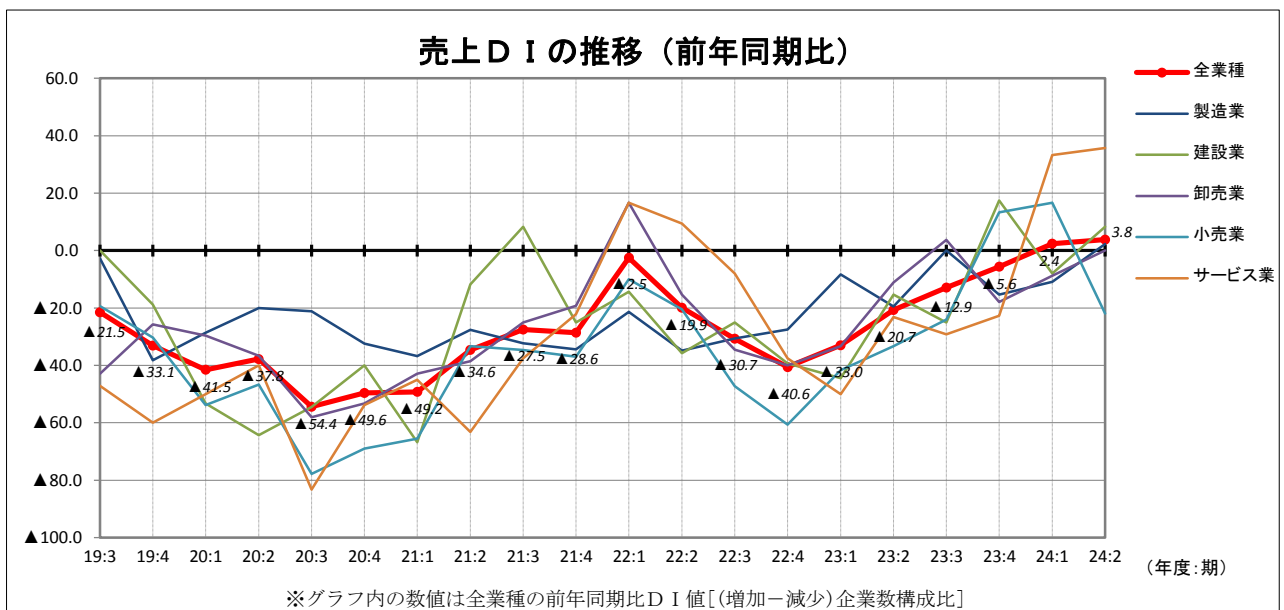


表2 売上D I

	今期結果 (24年4月～6月期)		次期見通し (24年7月～9月期)	
	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ	今期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 11.4 (▲ 36.6)	2.3 (▲ 15.4)	9.1 (4.9)	▲ 9.1 (2.4)
建設業	25.0 (12.0)	8.3 (17.4)	0.0 (0.0)	12.5 (8.3)
卸売業	0.0 (▲ 17.2)	0.0 (▲ 17.9)	0.0 (▲ 3.4)	3.1 (10.3)
小売業	0.0 (▲ 15.6)	▲ 21.9 (13.3)	▲ 6.3 (12.1)	▲ 18.8 (18.8)
サービス業	35.7 (▲ 40.9)	35.7 (▲ 22.7)	▲ 21.4 (17.4)	7.1 (13.0)
全業種	6.9 (▲ 20.8)	3.8 (▲ 5.6)	▲ 2.5 (6.0)	▲ 2.5 (10.1)

(注1) () 内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で1.2と、前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲14.7)より15.9ポイント上昇し、マイナスから脱した。

業種別にみると、全ての業種でポイントが上昇し、小売業・サービス業はマイナスから脱したが、逆に建設業はマイナスに転じ悪化している。

前期比では、全業種で9.1と、前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲23.3)より32.4ポイント上昇している。業種別にみると、建設業以外はポイントが上昇し、特にサービス業では81.0ポイント上昇し、大きく改善している。

また今期の水準D Iは、全業種で22.4と前回調査時(24年1月～3月期；D I 18.1)からプラスを維持、「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、サービス業が29.7ポイント上昇しプラスに転じている。

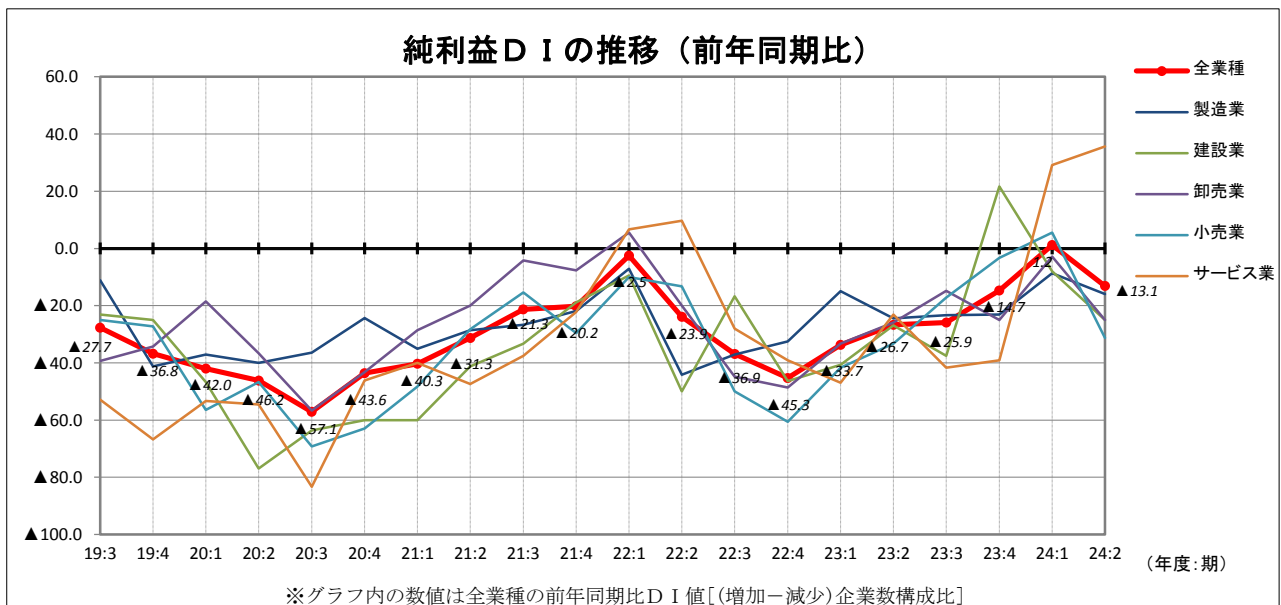


表3 純利益D I

	今期結果 (24年4月～6月期)		
	今期の水準D I 24年4月～6月期の業況	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ
製造業	9.1 (27.5)	▲ 20.5 (▲ 31.7)	▲ 15.9 (▲ 23.1)
建設業	29.2 (28.0)	▲ 8.3 (▲ 8.0)	▲ 25.0 (21.7)
卸売業	31.3 (28.6)	▲ 15.6 (▲ 27.6)	▲ 25.0 (▲ 25.0)
小売業	18.8 (12.1)	▲ 12.5 (▲ 6.3)	▲ 31.3 (▲ 3.3)
サービス業	50.0 (▲ 13.0)	28.6 (▲ 43.5)	35.7 (▲ 39.1)
全業種	25.6 (18.1)	▲ 7.5 (▲ 23.3)	▲ 13.1 (▲ 14.7)

(注1) () 内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
〔「黒字」-「赤字」〕企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (24年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で1.2と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲13.4)から上昇している。業種別にみると、製造業以外はマイナスを脱しており、特に小売業は21.6ポイント上昇しプラスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲0.6と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲10.6)より10.0ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業が21.3ポイントと大きく上昇したほか、全ての業種で前回D I 値から上昇し、「好転」と回答した企業割合が増えている。

次期見通し

今期比D I (24年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲4.8と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲6.0)から1.2ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業・サービス業以外はD I 値マイナスで、特に製造業が▲8.1ポイント下降して厳しい見通しを示している。

前年同期比では、全業種で▲3.0と前回調査時(24年1月～3月期；D I ▲9.5)より6.5ポイント上昇している。業種別にみると、建設業が24.8ポイント上昇し、D I 値が4.0とプラスに転じて「好転」見通しを示している。

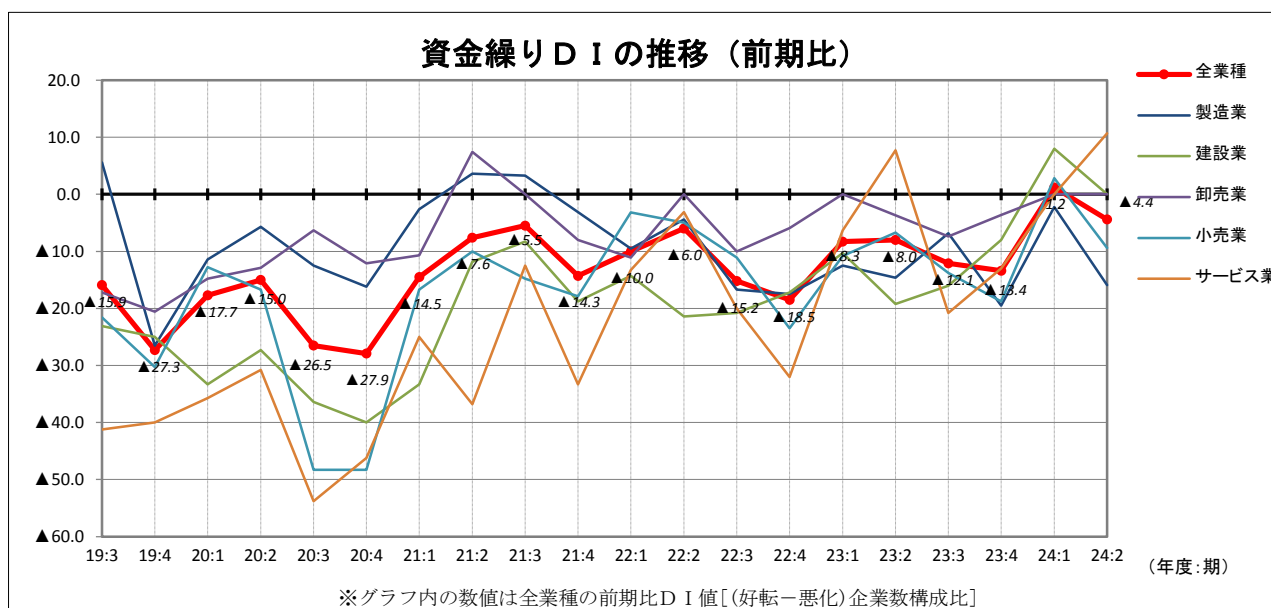


表4 資金繰りD I

	今期結果 (24年4月～6月期)		次期見通し (24年7月～9月期)	
	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ	今期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 15.9 (▲ 19.5)	▲ 15.9 (▲ 10.3)	▲ 9.1 (▲ 4.9)	▲ 13.6 (▲ 7.3)
建設業	0.0 (▲ 8.0)	▲ 8.3 (▲ 8.7)	8.3 (▲ 12.0)	0.0 (▲ 20.8)
卸売業	0.0 (▲ 3.6)	0.0 (▲ 3.7)	6.3 (7.1)	9.4 (0.0)
小売業	▲ 9.4 (▲ 18.8)	▲ 9.4 (▲ 16.7)	▲ 9.4 (▲ 9.4)	▲ 12.5 (▲ 12.5)
サービス業	10.7 (▲ 13.0)	10.7 (▲ 13.0)	▲ 7.1 (▲ 13.0)	3.6 (▲ 8.7)
全業種	▲ 4.4 (▲ 13.4)	▲ 5.6 (▲ 10.6)	▲ 3.1 (▲ 6.0)	▲ 3.8 (▲ 9.5)

(注1) () 内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (23年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で7.9と前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲8.5)より16.4ポイント上昇しプラスに転じた。業種別にみると、卸売業が31.7ポイント上昇しプラスに転じ、製造業、サービス業は前回調査同様マイナスながらも、ポイントは上昇している。

前期比では、全業種で10.3と前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲2.7)より13.0ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業でポイントが上昇したもののD I 値はマイナス、製造業はD I 値プラスに転じている。

また従業員過不足D I は、全業種で▲3.0と前回調査時(24年1月～3月期; D I ▲6.8)より3.8ポイント上昇し、「不足」が「過剰」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (23年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で8.5と前回調査時(24年1月～3月期; D I 5.4)より3.1ポイント上昇している。

今期比D I (24年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、製造業が16.8ポイント下降、サービス業も22.4ポイント下降してD I 値がマイナスに転じた。

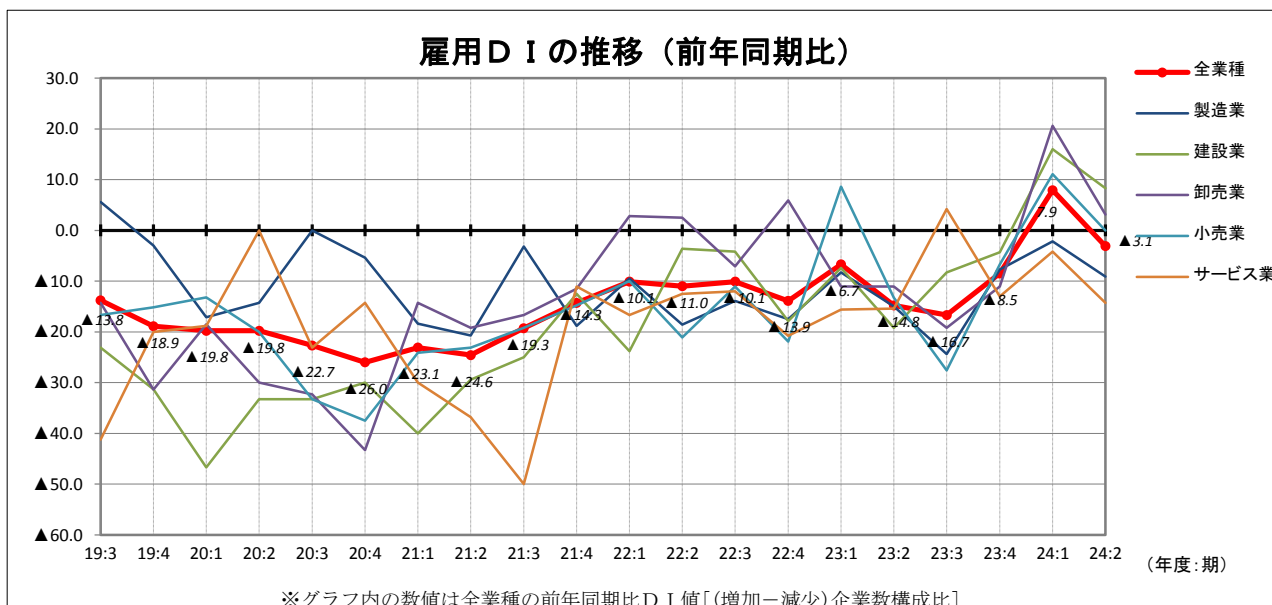


表5 雇用D I

	今期結果 (24年4月～6月期)			次期見通し (24年7月～9月期)	
	従業員過不足D I 24年4月～6月期の業況	前期比D I 24年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 23年4月～6月期に比べ	今期比D I 24年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 23年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 11.4 (▲ 15.0)	▲ 6.8 (▲ 7.5)	▲ 9.1 (▲ 7.7)	9.1 (14.6)	▲ 2.3 (12.2)
建設業	▲ 33.3 (4.2)	0.0 (0.0)	8.3 (▲ 4.3)	0.0 (4.0)	8.3 (4.2)
卸売業	0.0 (0.0)	▲ 3.1 (0.0)	3.1 (▲ 11.1)	▲ 12.5 (6.9)	▲ 9.4 (3.4)
小売業	▲ 9.4 (▲ 9.4)	▲ 9.4 (3.1)	0.0 (▲ 6.7)	▲ 12.5 (6.5)	▲ 3.1 (▲ 3.2)
サービス業	▲ 39.3 (▲ 8.7)	▲ 3.6 (▲ 8.7)	▲ 14.3 (▲ 13.0)	▲ 3.6 (18.2)	▲ 14.3 (8.7)
全業種	▲ 16.9 (▲ 6.8)	▲ 5.0 (▲ 2.7)	▲ 3.1 (▲ 8.5)	▲ 3.1 (10.1)	▲ 4.4 (5.4)

(注1) () 内は前回調査時(24年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(24年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で20.0%と前回調査時(24年1～3月期; 18.0%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く42.9%、次いで「売上増加に伴う増設」(19.0%)、「省力化・コストダウン設備」(19.0%)と続いている。

次期(24年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で17.6%と前回調査時(24年1月～3月期; 27.4%)より減少している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が48.6%と最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」(22.9%)、「売上増加に伴う増設」(11.4%)、「その他」、「経営多角化・商品多様化設備」(8.6%)と続いている。

業種別にみると製造業が最も多く32.6%、次いでサービス業(20.8%)、卸売業(11.8%)、小売業(11.1%)、建設業(4.0%)と続いている。

前回調査と比較すると、「売上増加に伴う増設」と回答した企業が若干増加している。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	29.5	22.2	11.1	44.4	11.1	11.1
	(32.5)	(12.5)	(6.3)	(50.0)	(18.8)	(12.5)
	31.8	25.0	18.8	43.8	0.0	12.5
建設業	20.8	16.7	0.0	66.7	16.7	0.0
	(12.0)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(25.0)	(0.0)
	12.5	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
卸売業	9.4	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	(10.3)	(0.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	6.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
小売業	31.3	7.7	15.4	46.2	23.1	7.7
	(12.1)	(40.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)
	18.8	22.2	0.0	55.6	22.2	0.0
サービス業	21.4	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0
	(17.4)	(0.0)	(33.3)	(50.0)	(16.7)	(0.0)
	35.7	8.3	8.3	66.7	16.7	0.0
全業種	23.1	14.6	14.6	50.0	14.6	6.3
	(18.0)	(11.4)	(17.1)	(48.6)	(17.1)	(5.7)
	21.9	18.6	11.6	53.5	11.6	4.7

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(24年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、各業種とも1番目に「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では製造業で「原材料高」、卸売業で「景気の見通し難」、小売業・サービス業で「客足の減少」が2番目に挙げられている。また、小売業では「客足の減少」と回答した企業の割合が前回調査よりも高くなっており、22.2%となっている。

【単位：％】

